

新刊紹介

アビジット・V・バナジー，エステル・デュフロ著，村井章子 訳
『絶望を希望に変える経済学 社会の重大問題をどう解決するか』
(日本経済新聞出版社，2019年)

蓋 若琰*

本書は先進国と発展途上国を取り巻く移民，不平等，成長の低迷，新技術，環境問題，拡大された政治への不信と社会の分裂など地球規模の危機と課題に直面する際の経済学の役割を開発経済学分野の最先端の成果を集大成しそれに基づいて論じたものである。経済学分野では「人間の幸せとは何か，経済学は人間に幸せにできるか」という議論と思考は市場原理主義の末路及びグローバリゼーションの加速化とともに深まって，21世紀以降「人間のための経済学」が唱えられている。特に，昨今のコロナ危機は国内外の社会経済に莫大なダメージを与え，貧困と格差を悪化させて回復まで時間がかかる中，生活困難に陥った人々をどう救うのか，ポストコロナの目指すべき社会像は何かに向けて，本書は大いに参考できると考えられる。

本書は序論と結論を含めて全11章から構成される。第1章「経済学が信頼を取り戻すために」では，主に次のような問題点を示した。まず，二極化による多様な価値観が共存した民主主義的風土の破壊，世界的な低成長と貿易戦による対立の深刻化，移民問題，新技術，市場から見捨てられた人々への救済など世界の国々の直面する諸課題には共通性がある。これら山積の課題に向けて，対話とコンセンサスに基づく建設な行動が必要となる一方で，怒りと不信感を煽る政治的な操作によりその解決につながる行動が困難になる。次に，政策形成を支える経済学とエコノミストへの世の信頼が低下している原因はしばしば経済の複雑性

と不確実性があるにもかかわらず将来への予測を意図的あるいは非意図的に確言することにある。三つ目に，経済学の最終目標である「人間が望む幸福」に向けて，所得や物質的な消費などのような狭い視座から人としての尊厳の立場を広くとらえ，経済の最優先課題を根本的に考え直す必要がある。

第2章から第7章では世界の国々の直面する共通の課題をそれぞれ豊かなエビデンスを挙げながら丁寧に議論した。移民問題や自由貿易の問題はアメリカを含む国々の政治の行方を決定する要因になっている。政治は流入する移民の数が多く，技能の低い移民が賃金水準を押し上げるという誤解と懸念を煽り立てているが，移民の数は実際思い込んだほど多くないし，人間の不確実性の回避，親しんだ土地を離れたがらない特質から移住，移動，転職などは実に安易でない。移動を嫌う傾向あるいはためらう傾向は幅広く経済政策の結果に影響する（第2章）。同じように，貿易に対しても誤解があり，要するに貿易と経済成長や不平等との関係に安易に良いか悪いか結論を下すことができなく，経済成長も不平等も再分配政策，インフラの整備，人的移動など貿易以外の要素に左右される。保護関税と貿易戦争は問題解決に役立たないだけでなく，先進国でも発展途上国でも貧困層にさらなる不幸をまねかねない。政策決定者は国際貿易によって大切な仕事を失い，ずっと続くと思っていた人生で変化と移動の必要性に迫られた人々の痛みを配慮しなければならない（第3章）。

* 国立社会保障・人口問題研究所 室長

これから経済成長はどのように展開されるのか複雑で見えない一方で、成長とその指標として利用されてきたGDPはただの手段で目的ではなく、雇用創出、賃金の引上げ、再分配政策の最終目標は市民、特に貧困層の生活の質を平均的に上げることにある。貧困国の人々の医療、教育、インフラなどを良くする方法は実証されており、生活の質を改善する可能性を大きくする効果がある（第5章）。再分配政策は経済成長と発展の恩恵をすべての人々に与える重要な手段である一方で、現代社会において政治が絡んでおり、富と権力が集中する悪循環の結果、富裕層が増税など再分配政策に抵抗し自分に都合のいい社会を維持することの利益がますます大きくなり、社会階層の移動性が失われ、社会不平等と政府への不信が深まっている（第7章）。

こうして、発展の恩恵をすべての人々に平等に与えて、社会に対する市民の信頼を取り戻すために政府は何ができるのか。平等で幸福な社会を築くために税制改革が必要である一方で、現実的になぜ多くの人に嫌われ受け入れられないのか。その理由は、多くの経済学者は増税が労働意欲を失わせると主張してきたこと、アメリカなどの国々では無駄や腐敗など政府の介入に対して全般に懐疑的な風潮があることを挙げられるが、エビデンスは希薄である。色々な国の経験と実証研究によるエビデンスから、租税政策、最低賃金の引上げ、大規模な再分配、健康と教育の向上が不平等の是正に効果があって、政策への示唆が大きい（第8章）。また、このような政策を実施する際に、人々の尊厳に配慮しなければならない。その代表例は無条件給付であり、特に発展途上国にたくさんメリットがある。最も立場の弱い人への配慮や支援の提供はより効果的な実施に役立つ。効果が実証された政策試みには負の所得税、標識付き現金給付もある。一方で、現金給付は欧米、日本のような先進国に適しなく、そのかわりに、「フレキシキュリティ」という労働者が容易に解雇できる柔軟性を実現しつつ、手厚い失業者保障によって労働者の

経済的損失を補い、再就業のための職業訓練を充実させる政策がより効果的と考えられる。この際に、貿易に打撃を受けた産業、地域とそこで働く中高年労働者への支援、色々なリスクと不確実を負う転職・移住・移動への支援が不可欠である。そういう意味で、現行の社会的保護の在り方を「上から見下ろす」姿勢から「敬意を払う」姿勢へ見直すことが重要である（第9章）。

最後に、本書の結論では、悪い経済学は富裕層への減税を支持し、貧乏人を怠け者だと断じて、貿易を社会全員にとってよいことであらゆる国で成長が加速すると見なし、貧困層の痛みを看過し、世界中に広がった不平等とそれに伴う社会の分断、環境危機を放置するものである。これに対し、良い経済学は社会が直面する問題に根気よく取り組み、調べられることを調べ、人間の行動についてすでに知っていることと実証されたことに基づいて推論を行い、判明した事実と誠実に対応してアプローチの仕方を調整し解決策を導くものである。それこそまさに経済成長の恩恵に恵まれない人々を助けて、社会の重大問題を解けるものである。

本書の著者は2019年ノーベル経済学賞受賞者であり、元々医学・疫学の分野でよく使われたランダム化比較実験（Randomized Controlled Trial = RCT）の研究手法を革新的に開発経済学に駆使し、実証的なエビデンスに基づいて医療、教育、金融、ガバナンスなどの分野から貧困削減の具体的な政策を提示した。その研究成果は本書を含め多くの著作に結実し、いろいろな国の公共政策、開発援助に大きく影響している。ポストコロナ社会では、限られた資源を有効に活用するために複雑な政策の影響と効果を厳密に評価した研究がますます重要となるため、エビデンスに基づく政策立案の意味でも本書の価値が大きく、幅広い関係者に読まれるべき一冊である。

（がい・じゃくえん）